

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成19年4月1日
(第73期中) 至 平成19年9月30日

株式会社 **浅沼組**

1 5 1 0 8 4

第73期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **浅沼組**

目 次

	頁
第73期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第73期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼健一

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区東高津町12番6号

【電話番号】 06-6768-5222(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 赤松 治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部担当部長 新浪 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号)

株式会社浅沼組北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	61,988	81,005	70,284	202,381	230,878
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,349	△2,111	△2,576	863	367
中間(当期)純損失(△) (百万円)	△2,381	△1,596	△3,381	△823	△5,264
純資産額 (百万円)	31,633	33,401	24,508	36,253	29,991
総資産額 (百万円)	191,645	198,601	174,437	206,387	195,836
1株当たり純資産額 (円)	415.15	438.48	321.81	475.86	393.73
1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	△31.25	△20.95	△44.40	△10.81	△69.11
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.5	16.8	14.0	17.6	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,546	△2,571	7,804	9,532	△9,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△316	△286	△314	△677	△695
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,957	△963	△1,288	△676	△773
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	49,411	41,508	41,016	45,327	34,825
従業員数 (人)	1,907	1,892	1,845	1,868	1,836
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	61,335	80,460	69,836	200,968	229,859
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,374	△2,140	△2,556	801	325
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△1,361	△1,534	△3,357	120	△5,507
資本金 (百万円)	8,419	8,419	8,419	8,419	8,419
発行済株式総数 (千株)	77,386	77,386	77,386	77,386	77,386
純資産額 (百万円)	32,764	34,512	25,346	37,300	30,798
総資産額 (百万円)	190,987	198,017	173,887	205,651	195,185
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	2.50
自己資本比率 (%)	17.2	17.4	14.6	18.1	15.8
従業員数 (人)	1,847	1,834	1,784	1,811	1,776

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、また、平成17年9月中間期、平成18年9月中間期及び平成19年9月中間期は1株当たり中間純損失が計上されているため、平成18年3月期は連結において、平成19年3月期は連結・個別ともに、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社で構成され、建設事業及びその他の事業を行っている。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の区分	従業員数(人)
建設事業	1,788
その他の事業	57
合計	1,845

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,784
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加基調を継続し、また個人消費も底堅く推移するなど景気は緩やかな拡大を続けたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油価格の高騰等の影響により、景気の先行きには不透明感が広がるようになった。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、民間建築工事は、設備投資の堅調傾向が持続し増加したものの、公共工事が減少を続け、市場全体としては概ね前年同期程度となった。しかしながら、依然として熾烈な価格競争を余儀なくされ、経営環境は厳しい状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は1,010億8千9百万円と前年同期比8.4%の減少となった。部門別では建築工事が899億1千1百万円(前年同期比6.1%減)、土木工事が111億7千8百万円(前年同期比24.0%減)で、その割合は建築88.9%、土木11.1%である。

売上高については、702億8千4百万円で前年同期比13.2%の減少となった。部門別では建築工事が591億3千8百万円(前年同期比19.4%減)、土木工事が105億8千2百万円(前年同期比50.8%増)、その他事業が5億6千2百万円(前年同期比6.0%減)である。

利益面については、建設資材価格の高止まりや労務費の高騰等による建設コスト上昇の影響により、営業損益が24億2千1百万円の損失(前年同期損失20億2千2百万円)、経常損益が25億7千6百万円の損失(前年同期損失21億1千1百万円)となった。また、中間純損益については、前期損益修正損2億5千3百万円、完成工事補修費等2億6千2百万円、下請工事代金値増額2億6千3百万円、独占禁止法違反に伴う課徴金及び違約金2億4千万円等を特別損失に計上した結果、33億8千1百万円の損失(前年同期損失15億9千6百万円)となった。

事業部門別

「建設事業」と「その他の事業」別に区分すると次のとおりである。

(建設事業)

売上高は、697億2千1百万円(前年同期比13.3%減)であり、売上総利益は19億7百万円(前年同期比34.8%減)となった。

(その他の事業)

売上高は、5億6千2百万円(前年同期比6.0%減)であり、売上総利益は1億9千3百万円(前年同期比15.8%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は78億4百万円(前年同期比103億7千5百万円の増加)となった。これは前連結会計年度末に比して、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少があったものの、主に売上債権が減少したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億1千4百万円(前年同期比2千8百万円の支出の増加)となった。これは主に投資有価証券の取得による支出があったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は12億8千8百万円(前年同期比3億2千5百万円の支出の増加)となった。これは主に長短借入金の返済超過及び配当金の支払によるものである。

これにより「現金及び現金同等物の中間期末残高」は61億9千万円増加し、410億1千6百万円(前年同期比1.2%減少)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当連結企業集団においては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「業績等の概要」における各事業部門別の業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	178,741	95,635	274,376	73,236	201,140	27.7	55,735	80,375
	土木工事	46,773	14,708	61,481	7,018	54,463	45.3	24,646	10,975
	計	225,514	110,344	335,858	80,255	255,603	31.4	80,382	91,350
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	建築工事	157,988	89,834	247,822	59,058	188,764	34.7	65,497	84,551
	土木工事	43,917	11,178	55,095	10,582	44,512	56.2	25,029	16,471
	計	201,905	101,012	302,917	69,641	233,276	38.8	90,526	101,022
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	178,741	175,742	354,483	196,495	157,988	25.3	40,004	187,902
	土木工事	46,773	30,092	76,865	32,948	43,917	43.6	19,141	31,398
	計	225,514	205,834	431,348	229,443	201,905	29.3	59,145	219,301

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は、施工した工事の進捗率を請負金額に換算したものである。

3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	10,074	63,162	73,236
	土木工事	6,271	747	7,018
	計	16,345	63,909	80,255
当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	建築工事	5,425	53,632	59,058
	土木工事	5,330	5,252	10,582
	計	10,756	58,884	69,641

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額10億円以上の主なもの

有限会社メビウスアルファ (仮称)イオン伊都ショッピングセンター新築工事
 法務省 久留米法務総合庁舎新営(建築)工事
 住友不動産株式会社 (仮称)渋谷一丁目ビル新築工事
 野村不動産株式会社 プラウド八事石坂新築工事
 広島高速道路公社 広島高速1号線(安芸府中道路)道路新設工事(福田工区)

当中間会計期間 請負金額10億円以上の主なもの

セキスイハイム東海 株式会社 タワー・ザ・ファースト超高層マンション新築工事
 大阪市 (仮称)福島区役所新庁舎建設工事
 学校法人八千代松陰学園 八千代松陰学園新校舎建設工事
 株式会社カインズ (仮称)カインズホーム神戸深江浜店新築工事
 西日本旅客鉄道株式会社 奈良高架桜井線B L 新設他工事

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 手持工事高(平成19年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	39,468	149,295	188,764
土木工事	25,361	19,151	44,512
計	64,830	168,446	233,276

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

イオンモール株式会社 (仮称)イオン筑紫野ショッピングセンター 平成20年10月完成予定
 新築工事
 財団法人稲盛財団 (仮称)京都大学稲盛財団記念館新築工事 平成20年9月完成予定
 大和ハウス工業株式会社・ (仮称)D' グラフォート越谷レイクタウン 工区 平成20年5月完成予定
 大栄不動産株式会社 新築工事
 東芝機械株式会社 御殿場第2工場建設工事 平成20年7月完成予定
 野村不動産株式会社・ (仮称)藤沢・藤が岡G街区計画新築工事 平成20年10月完成予定
 東京急行電鉄株式会社
 大和ハウス工業株式会社 (仮称)ロイヤルタウンー里山開発事業 平成20年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、提出会社は公正取引委員会から防衛施設庁が発注する工事に関して独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、当該命令が確定したことに伴い、国土交通省から平成19年10月に15日間の営業停止処分を受けるに至った。当社グループでは、かねてよりグループをあげて法令等の遵守に取り組んできたが、今回このような事態を招いたことを厳粛かつ重く受け止め、創業以来の理念である誠実で堅実な事業活動を推進すべくコンプライアンスのさらなる強化徹底に努めてまいり所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

(建設事業)

提出会社は、構築物の耐震補強や地盤の液状化対策などの防災技術および超高層RC造集合住宅の設計・施工法の開発に注力し、生産活動での品質確保やコスト低減に係わる技術の向上に努めている。

研究開発を進めるにあたっては、種々の社会ニーズの中から当社が必要とする技術を選別し、それらの技術開発を効率よく行うために、大学、同業他社および異業種企業との連携を積極的に進めている。

当中間連結会計期間における研究開発費は106百万円である。

当中間連結会計期間の主要な研究開発活動は以下のとおりである。

(1) 補強組積ブロックを用いる開口付き増設耐震壁による補強工法の開発

高強度の補強組積ブロック(RMユニット)を用いた増設耐震壁によって、既存建物を耐震補強する工法。他工法に比べ工期が短い、狭小な場所での施工が容易である、作業騒音が少ないなどの長所がある。当中間期に、窓やドアの開口を有する耐震壁についても建築技術審査証明を取得した。これまでに数件の実績があり、今回、適用範囲を拡大したことで、さらに実績が増えていくものと考えている。

(2) センターコア壁を有する超高層RC造集合住宅構法の開発

超高層RC造建物の中央部に地震力の大部分を負担するコア壁を構築し、外周部のフレームとの間に、極力、梁型を露出しない空間をつくる工法。室内に柱や梁の露出が少なくなるため、フリープランやスケルトンインフィルに対応できる。当期は、コア壁の構造実験を行い、その構造性能を把握するとともに、試設計を行って設計施工指針を作成する。

(3) 高靱性セメント複合材料の実用化

モルタルに鋼繊維とポリエチレン繊維を混入した高靱性の材料を用いて、地震時のエネルギー吸収部材(制震装置)として利用する。用途は制震装置を用いた建物の耐震補強で、現在、当期中の技術審査証明の取得に向けて、材料および構造性能に関する資料をまとめている。

(4) 無収縮高流動コンクリート(フィルクリート)の適用範囲の拡大

建物の改修工事に使用することを目的に、フィルクリートの強度を F_c30N/mm^2 まで高めて適用範囲を拡大する。現在、室内材料試験を行っている最中であり、建築技術性能証明の取得に向けて当期中に申請する予定である。

(5) 液状化対策工法の開発

プラスチックボードドレーン(PBD)の下端を土中に固定し、それらの上端とメッシュ状のジオグリッドを連結することによって土を囲い込み、地震時における地盤の変形を抑制することで地盤のせん断強度を補強して液状化対策効果を向上させる工法。当中間期は、PBDの打設、ジオグリッドの敷設などの実大施工実験を行った。また、その中でバイプロハンマーを用いた地盤の起振実験を行い、PBDの排水効果を確認した。今後、遠心載荷実験を行って性能を検証し、技術審査証明を取得する予定である。

(6) リング状深層混合処理液状化防止工法の開発

リング状に深層混合処理を行うことで地盤の液状化を防止する工法。これまでに2次元の「水～土連成弾塑性FEMプログラム」を用いて、その効果を確認している。当期は、3次元の「水～土連成弾塑性FEMプログラム」を開発し、そのプログラムを使って本工法の液状化防止効果を確認する。その後、遠心載荷実験を行って性能を確認し、技術審査証明を取得する予定である。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(提出会社及び子会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	77,386,293	77,386,293	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	77,386,293	—	8,419	—	4,639

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,775	4.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,069	3.97
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,765	3.57
浅沼組弥生会持株会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,671	3.45
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	2,283	2.95
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,137	2.76
浅沼組自社株投資会	大阪市天王寺区東高津町12番6号	2,108	2.72
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	1,987	2.57
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,922	2.48
浅沼健一	兵庫県宝塚市	1,734	2.24
計	—	24,455	31.60

(注) 住友信託銀行株式会社の株式数は、当中間会計期間末における信託業務分の株式数を確認できないため、信託業務分の株式数を含んでいない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,228,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,545,000	75,545	—
単元未満株式	普通株式 613,293	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293	—	—
総株主の議決権	—	75,545	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式203株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が16,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数16個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,228,000	—	1,228,000	1.59
計	—	1,228,000	—	1,228,000	1.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	219	219	237	232	207	195
最低(円)	202	208	208	200	175	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金預金			41,511		41,069		34,878	
2 受取手形・ 完成工事 未収入金等	※4		45,026		40,564		78,722	
3 未成工事支出金			65,587		50,255		34,219	
4 たな卸不動産等			2,082		2,224		2,091	
5 繰延税金資産			2,461		1,427		1,175	
6 その他			3,765		2,471		5,232	
貸倒引当金			△151		△150		△150	
流動資産合計			160,282	80.7	137,862	79.0	156,169	79.7
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物・構築物		5,974		5,799		5,964		
(2) 土地		6,760		6,709		6,761		
(3) 建設仮勘定		30		1		—		
(4) その他		481	13,246	431	12,941	459	13,185	
2 無形固定資産			573		541		640	
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券	※2	22,748		20,165		23,047		
(2) 長期貸付金	※2	209		589		422		
(3) その他		1,571		2,339		2,407		
貸倒引当金		△30	24,498	△2	23,092	△36	25,840	
固定資産合計			38,319	19.3	36,574	21.0	39,667	20.3
資産合計			198,601	100	174,437	100	195,836	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形・ 工事未払金等	※4	39,235		37,129		51,014	
2 短期借入金	※2	35,430		34,600		34,930	
3 一年以内 償還社債		—		5,000		5,000	
4 未払金		14,159		13,783		18,246	
5 未払法人税等		201		162		222	
6 未成工事受入金		45,683		31,457		25,822	
7 引当金		1,720		1,689		1,600	
8 その他		5,710		5,653		6,266	
流動負債合計		142,140	71.6	129,476	74.3	143,103	73.1
II 固定負債							
1 社債		5,000		—		—	
2 長期借入金		5,995		5,920		6,685	
3 繰延税金負債		2,014		5,342		6,474	
4 退職給付引当金		8,344		7,522		7,882	
5 その他		1,705		1,667		1,699	
固定負債合計		23,059	11.6	20,452	11.7	22,741	11.6
負債合計		165,200	83.2	149,929	86.0	165,845	84.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,419	4.3	8,419	4.8	8,419	4.3
2 資本剰余金		4,640	2.3	4,641	2.7	4,641	2.4
3 利益剰余金		11,582	5.8	4,342	2.5	7,914	4.0
4 自己株式		△127	△0.1	△132	△0.1	△128	△0.1
株主資本合計		24,514	12.3	17,270	9.9	20,846	10.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		8,886	4.5	7,237	4.1	9,145	4.7
評価・換算 差額等合計		8,886	4.5	7,237	4.1	9,145	4.7
純資産合計		33,401	16.8	24,508	14.0	29,991	15.3
負債純資産合計		198,601	100	174,437	100	195,836	100

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		80,406			69,721			229,688		
1 完成工事高		598	81,005	100	562	70,284	100	1,189	230,878	100
2 その他事業売上高										
II 売上原価		77,481			67,813			219,485		
1 完成工事原価		368	77,849	96.1	368	68,182	97.0	738	220,224	95.4
2 その他事業売上原価										
売上総利益		2,925			1,907			10,203		
1 完成工事総利益		230	3,155	3.9	193	2,101	3.0	451	10,654	4.6
2 その他事業総利益										
III 販売費及び一般管理費	※1		5,177	6.4		4,523	6.4		9,964	4.3
営業利益又は 営業損失(△)			△2,022	△2.5		△2,421	△3.4		690	0.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		12			46			38		
2 受取配当金		109			130			168		
3 社宅等使用料		22			—			—		
4 持分法による 投資利益		2			—			5		
5 その他		37	184	0.2	25	203	0.2	77	289	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		225			314			530		
2 支払保証料		30			24			50		
3 持分法による 投資損失		—			6			—		
4 その他		18	274	0.3	12	357	0.5	31	612	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			△2,111	△2.6		△2,576	△3.7		367	0.2
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※2	51			40			80		
2 固定資産売却益	※3	11			164			11		
3 貸倒引当金戻入益		23			—			23		
4 その他		6	92	0.1	13	218	0.3	12	128	0.0
VII 特別損失										
1 前期損益修正損	※4	130			253			144		
2 固定資産売却損	※5	0			0			0		
3 完成工事補修費等		—			262			225		
4 投資有価証券評価損		46			23			47		
5 減損損失	※6	6			6			6		
6 下請工事代金値増額		—			263			—		
7 課徴金・違約金		—			240			85		
8 その他		7	190	0.2	31	1,082	1.5	50	560	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純損失(△)			△2,209	△2.7		△3,440	△4.9		△64	△0.0
法人税、住民税 及び事業税		97			74			193		
法人税等調整額		△710	△613	△0.7	△132	△58	△0.1	5,006	5,199	2.3
中間(当期) 純損失(△)			△1,596	△2.0		△3,381	△4.8		△5,264	△2.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,640	13,559	△125	26,494	9,759	36,253
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△380		△380		△380
中間純損失			△1,596		△1,596		△1,596
自己株式の取得				△2	△2		△2
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△872	△872
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△1,977	△2	△1,979	△872	△2,852
平成18年9月30日残高(百万円)	8,419	4,640	11,582	△127	24,514	8,886	33,401

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,641	7,914	△128	20,846	9,145	29,991
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△190		△190		△190
中間純損失			△3,381		△3,381		△3,381
自己株式の取得				△3	△3		△3
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△1,907	△1,907
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	△3,572	△3	△3,575	△1,907	△5,483
平成19年9月30日残高(百万円)	8,419	4,641	4,342	△132	17,270	7,237	24,508

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,640	13,559	△125	26,494	9,759	36,253
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△380		△380		△380
当期純損失			△5,264		△5,264		△5,264
自己株式の取得				△4	△4		△4
自己株式の処分		0		0	1		1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△613	△613
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△5,645	△3	△5,648	△613	△6,262
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,641	7,914	△128	20,846	9,145	29,991

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△2,209	△ 3,440	△ 64
2 減価償却費		339	364	694
3 減損損失		6	6	6
4 貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		△48	3	△ 43
5 賞与引当金の増加・ 減少(△)額		290	△ 39	270
6 退職給付引当金の 増加・減少(△)額		△173	△ 360	△ 916
7 受取利息及び受取配当金		△122	△ 177	△ 206
8 支払利息		225	314	530
9 為替差損・益(△)		△1	10	△0
10 投資有価証券売却損・ 益(△)		△0	—	△ 1
11 投資有価証券評価損		46	23	47
12 固定資産売却損・益(△)		△11	△ 164	△ 11
13 会員権・その他資産 評価損		3	1	20
14 売上債権の減少・ 増加(△)額		11,646	38,157	△ 22,050
15 未成工事支出金の減少・ 増加(△)額		△12,719	△ 16,036	18,647
16 たな卸不動産等の減少・ 増加(△)額		70	△ 133	61
17 仕入債務の増加・ 減少(△)額		△15,064	△ 13,885	△ 3,259
18 未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		13,038	5,635	△ 6,822
19 その他		2,461	△ 2,136	4,735
小計		△2,222	8,145	△ 8,361
20 利息及び配当金の受取額		116	167	196
21 利息の支払額		△212	△ 347	△ 487
22 法人税等の支払額		△252	△ 160	△ 380
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,571	7,804	△ 9,033

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入(△)・ 払戻額		△0	0	△ 50
2 有形固定資産の取得 による支出		△95	△ 49	△ 300
3 有形固定資産の売却 による収入		19	226	20
4 無形固定資産の取得 による支出		△65	△ 42	△ 131
5 投資有価証券の取得 による支出		△10	△ 305	△ 22
6 投資有価証券の売却 による収入		0	0	2
7 貸付による支出		△162	△ 167	△ 162
8 貸付金の回収による収入		14	27	48
9 その他		12	△ 4	△ 101
投資活動による キャッシュ・フロー		△286	△ 314	△ 695
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加・ 減少(△)額		△1,150	△ 330	△ 1,650
2 長期借入れによる収入		1,550	—	3,100
3 長期借入金の返済 による支出		△980	△ 765	△ 1,840
4 自己株式の取得・売却 による収支		△2	△ 3	△ 2
5 配当金の支払額		△380	△ 190	△ 380
財務活動による キャッシュ・フロー		△963	△ 1,288	△ 773
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	△ 10	0
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△3,819	6,190	△ 10,502
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		45,327	34,825	45,327
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		41,508	41,016	34,825

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社名 (株)奈良万葉カンツリ倶楽部 浅沼建物(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル (株)城北シンフォニア 宇都宮郷の森齋場(株) 宇都宮郷の森齋場(株) は、当中間連結会計期間において新たに設立し、非連結子会社とした。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 アサヌマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル (株)城北シンフォニア (株)城北シンフォニア は、当連結会計年度において新たに設立し、非連結子会社とした。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト(株) 金沢宝町キャンパスサービス(株)</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 2社 関連会社 2社 持分法適用の非連結子会社名 (株)城北シンフォニア 宇都宮郷の森齋場(株) 宇都宮郷の森齋場(株) は、当中間連結会計期間において新たに設立し、持分法適用非連結子会社とした。 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト(株) 金沢宝町キャンパスサービス(株)</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 1社 関連会社 2社 持分法適用の非連結子会社名 (株)城北シンフォニア (株)城北シンフォニア は、当連結会計年度において新たに設立し、持分法適用非連結子会社とした。 持分法適用の関連会社名 長泉ハイトラスト(株) 金沢宝町キャンパスサービス(株)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 持分法非適用の非連結 子会社名 アサヌマ・コンストラ クション・リミテッ ド・インターナシヨナ ル 上記の持分法非適用の 非連結子会社は、中間純 損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重 要性がないため、持分法 の適用範囲から除外して いる。	(2) 同左	(2) 持分法非適用の非連結 子会社名 アサヌマ・コンストラ クション・リミテッ ド・インターナシヨナ ル 上記の持分法非適用の 非連結子会社は、当期純 損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重 要性がないため、持分法 の適用範囲から除外して いる。
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日 は中間連結財務諸表提出会 社と同一である。	同左	連結子会社の決算日は連 結財務諸表提出会社と同一 である。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②たな卸不動産 個別法による低価法 ③材料貯蔵品 総平均法による低価法	有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②たな卸不動産 同左 ③材料貯蔵品 同左	有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算定 している) 時価のないもの 同左 たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②たな卸不動産 同左 ③材料貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失が、それぞれ12百万円増加している。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>
	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき、年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—金利スワップ ヘッジ対象—借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間連結決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略している。</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、24,521百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、34,252百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、60,297百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,401百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、29,991百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「為替差益」(当中間連結会計期間1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 12,952百万円 (減損損失累計額を含む。)</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分)90百万円の担保に供している。 投資有価証券 247百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、PFI事業を営む関係会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券 36百万円 長期貸付金 150</p> <p>合計 186</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <p>㈱モリモト 383百万円 ㈱タカラレーベン 242 ㈱今井建設 173 日本エスリード㈱ 74 扶桑レクセル㈱ 8</p> <p>合計 882</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 1,515百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,039百万円 (減損損失累計額を含む。)</p> <p>※2 下記の資産は、PFI事業を営む関係会社等の借入金の担保に供している。 投資有価証券 42百万円 長期貸付金 312</p> <p>合計 354</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <p>日本エスリード㈱ 205百万円 ㈱今井建設 173 リスト㈱ 52 扶桑レクセル㈱ 27 ㈱タカラレーベン 27 昭和住宅㈱ 25</p> <p>合計 512</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 514百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 12,989百万円 (減損損失累計額を含む。)</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分)30百万円の担保に供している。 投資有価証券 55百万円</p> <p>(2) 下記の資産は、PFI事業を営む関係会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券 40百万円 長期貸付金 150</p> <p>合計 190</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。 提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <p>扶桑レクセル㈱ 244百万円 ㈱今井建設 173 ㈱モリモト 71 ㈱タカラレーベン 2</p> <p>合計 491</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 548百万円 支払手形 86</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,093百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>453</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,093百万円	賞与引当金繰入額	196	退職給付費用	232	雑費	453	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,859百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>197</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,859百万円	賞与引当金繰入額	169	退職給付費用	197	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,193百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>464</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,193百万円	賞与引当金繰入額	187	退職給付費用	464														
従業員給料手当	2,093百万円																																			
賞与引当金繰入額	196																																			
退職給付費用	232																																			
雑費	453																																			
従業員給料手当	1,859百万円																																			
賞与引当金繰入額	169																																			
退職給付費用	197																																			
従業員給料手当	4,193百万円																																			
賞与引当金繰入額	187																																			
退職給付費用	464																																			
<p>※2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金計上不足額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>過年度償却債権取立益</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>過年度経費受入益</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> </tr> </table>	工事未払金等計上超過額	32百万円	完成工事等の未収入金計上不足額	8	過年度償却債権取立益	3	過年度経費受入益	6	その他	0	合計	51	<p>※2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金計上不足額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>過年度償却債権取立益</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> </tr> </table>	工事未払金等計上超過額	17百万円	完成工事等の未収入金計上不足額	20	過年度償却債権取立益	1	その他	1	合計	40	<p>※2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金計上不足額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>過年度償却債権取立益</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>過年度経費受入益</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> </tr> </table>	工事未払金等計上超過額	49百万円	完成工事等の未収入金計上不足額	18	過年度償却債権取立益	6	過年度経費受入益	5	その他	0	合計	80
工事未払金等計上超過額	32百万円																																			
完成工事等の未収入金計上不足額	8																																			
過年度償却債権取立益	3																																			
過年度経費受入益	6																																			
その他	0																																			
合計	51																																			
工事未払金等計上超過額	17百万円																																			
完成工事等の未収入金計上不足額	20																																			
過年度償却債権取立益	1																																			
その他	1																																			
合計	40																																			
工事未払金等計上超過額	49百万円																																			
完成工事等の未収入金計上不足額	18																																			
過年度償却債権取立益	6																																			
過年度経費受入益	5																																			
その他	0																																			
合計	80																																			
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </table>	土地	11百万円	車両運搬具	0	合計	11	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164</td> </tr> </table>	土地	136百万円	投資不動産	28	合計	164	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </table>	土地	11百万円	車両運搬具	0	合計	11																
土地	11百万円																																			
車両運搬具	0																																			
合計	11																																			
土地	136百万円																																			
投資不動産	28																																			
合計	164																																			
土地	11百万円																																			
車両運搬具	0																																			
合計	11																																			
<p>※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金計上超過額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> </tr> </table>	工事未払金等計上不足額	111百万円	完成工事等の未収入金計上超過額	14	その他	3	合計	130	<p>※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金計上超過額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253</td> </tr> </table>	工事未払金等計上不足額	246百万円	完成工事等の未収入金計上超過額	6	合計	253	<p>※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事等の未収入金計上超過額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144</td> </tr> </table>	工事未払金等計上不足額	116百万円	完成工事等の未収入金計上超過額	26	その他	0	合計	144												
工事未払金等計上不足額	111百万円																																			
完成工事等の未収入金計上超過額	14																																			
その他	3																																			
合計	130																																			
工事未払金等計上不足額	246百万円																																			
完成工事等の未収入金計上超過額	6																																			
合計	253																																			
工事未払金等計上不足額	116百万円																																			
完成工事等の未収入金計上超過額	26																																			
その他	0																																			
合計	144																																			
<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	無形固定資産	0	合計	0	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	機械装置	0百万円	合計	0	<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	借地権	0	合計	0																		
車両運搬具	0百万円																																			
無形固定資産	0																																			
合計	0																																			
機械装置	0百万円																																			
合計	0																																			
車両運搬具	0百万円																																			
借地権	0																																			
合計	0																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="156 416 549 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。</p> <p>地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 他2件	遊休資産	土地	6	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="579 416 971 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県他 3件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。</p> <p>地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	三重県他 3件	遊休資産	土地及び 建物	6	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1002 416 1394 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしている。</p> <p>地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 他2件	遊休資産	土地	6
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
神奈川県 他2件	遊休資産	土地	6																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
三重県他 3件	遊休資産	土地及び 建物	6																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
神奈川県 他2件	遊休資産	土地	6																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	77,386,293			77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,199,952	11,619	860	1,210,711

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	77,386,293			77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,213,134	17,670	2,601	1,228,203

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	190	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,386,293			77,386,293

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,199,952	18,198	5,016	1,213,134

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	190	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 41,511百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2	現金預金勘定 41,069百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52	現金預金勘定 34,878百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52
現金及び現金同等物 41,508	現金及び現金同等物 41,016	現金及び現金同等物 34,825

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>81</td> <td>63</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	81	63	17	1年内	10百万円	1年超	8	合計	18	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	支払利息相当額	0	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>37</td> <td>21</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	37	21	15	1年内	5百万円	1年超	10	合計	15	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	支払利息相当額	0	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>32</td> <td>21</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	32	21	11	1年内	5百万円	1年超	5	合計	11	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	18	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具・備品	81	63	17																																																											
1年内	10百万円																																																													
1年超	8																																																													
合計	18																																																													
支払リース料	12百万円																																																													
減価償却費相当額	12																																																													
支払利息相当額	0																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具・備品	37	21	15																																																											
1年内	5百万円																																																													
1年超	10																																																													
合計	15																																																													
支払リース料	4百万円																																																													
減価償却費相当額	4																																																													
支払利息相当額	0																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具・備品	32	21	11																																																											
1年内	5百万円																																																													
1年超	5																																																													
合計	11																																																													
支払リース料	19百万円																																																													
減価償却費相当額	18																																																													
支払利息相当額	0																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	1年内	0百万円	1年超	1	合計	2	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1百万円	1年超	3	合計	4	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1百万円	1年超	4	合計	5																																										
1年内	0百万円																																																													
1年超	1																																																													
合計	2																																																													
1年内	1百万円																																																													
1年超	3																																																													
合計	4																																																													
1年内	1百万円																																																													
1年超	4																																																													
合計	5																																																													

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	30	30	0	30	30	0	30	30	0
合計	30	30	0	30	30	0	30	30	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,787	21,808	15,021	7,068	19,219	12,150	6,790	22,099	15,308
合計	6,787	21,808	15,021	7,068	19,219	12,150	6,790	22,099	15,308

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損23百万円を計上している。また、減損処理に当たっては、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断している。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
非上場株式 (百万円)	849	850	850

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 438.48円	1株当たり純資産額 321.81円	1株当たり純資産額 393.73円
1株当たり中間純損失 20.95円	1株当たり中間純損失 44.40円	1株当たり当期純損失 69.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	1,596	3,381	5,264
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損失 (百万円)	1,596	3,381	5,264
普通株式の 期中平均株式数(千株)	76,181	76,165	76,177

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		平成19年5月29日に、当社の元常務執行役員(平成19年6月1日辞任)が大阪府枚方市発注の建設工事をめぐる競売入札妨害容疑で逮捕(6月18日に処分保留で釈放)された。 これにより、地方自治体等からの指名停止処分を受けており、今後、官庁工事の受注減少が見込まれ、また、発注者からの違約金等の請求を受ける可能性もあるが、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響額は不明である。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		41,021		40,683		34,346	
2 受取手形	※4	6,147		7,820		13,349	
3 完成工事 未収入金		38,826		32,674		65,325	
4 販売用不動産		1,980		2,020		1,968	
5 未成工事支出金		65,587		50,255		34,219	
6 繰延税金資産		2,460		1,425		1,174	
7 その他		3,891		2,691		5,398	
貸倒引当金		△151		△150		△150	
流動資産合計			159,764		137,422		155,632
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	12,452		12,093		12,349	
2 無形固定資産		573		536		636	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	22,748		20,180		23,045	
(2) 長期貸付金	※2	1,659		2,039		1,872	
(3) その他		1,590		2,357		2,426	
貸倒引当金		△770		△742		△776	
計		25,227		23,835		26,567	
固定資産合計			38,252		36,465		39,552
資産合計			198,017		173,887		195,185
			100		100		100
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	4,256		2,987		4,536	
2 工事未払金		34,932		34,076		46,455	
3 短期借入金	※2	35,430		34,600		34,930	
4 一年以内 償還社債		—		5,000		5,000	
5 未払金		14,159		13,784		18,247	
6 未払法人税等		194		156		221	
7 未成工事受入金		45,683		31,457		25,821	
8 引当金		1,712		1,681		1,593	
9 その他	※5	5,625		5,597		6,096	
流動負債合計			141,994		129,343		142,901
II 固定負債							
1 社債		5,000		—		—	
2 長期借入金		5,995		5,920		6,685	
3 繰延税金負債		1,757		5,384		6,512	
4 退職給付引当金		8,296		7,471		7,833	
5 その他		461		422		454	
固定負債合計			21,509		19,198		21,485
負債合計			163,504		148,541		164,387
			82.6		85.4		84.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,419	4.3	8,419	4.8	8,419	4.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,639		4,639		4,639	
(2) その他 資本剰余金		0		1		1	
資本剰余金合計		4,640	2.3	4,641	2.7	4,641	2.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,104		2,104		2,104	
(2) その他 利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		1,777		1,759		1,768	
別途積立金		10,006		4,006		10,006	
繰越利益 剰余金		△1,178		△2,680		△5,141	
利益剰余金合計		12,710	6.4	5,190	3.0	8,738	4.5
4 自己株式		△127	△0.1	△132	△0.1	△128	△0.1
株主資本合計		25,642	12.9	18,118	10.4	21,669	11.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		8,869	4.5	7,227	4.2	9,128	4.7
評価・換算 差額等合計		8,869	4.5	7,227	4.2	9,128	4.7
純資産合計		34,512	17.4	25,346	14.6	30,798	15.8
負債純資産合計		198,017	100	173,887	100	195,185	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		80,255		69,641		229,443	
1 完成工事高							
2 不動産事業 売上高		204	80,460	195	69,836	415	229,859
100				100			100
II 売上原価							
1 完成工事原価		77,343		67,741		219,262	
2 不動産事業 売上原価		115	77,459	116	67,857	242	219,505
96.3				97.2			95.5
売上総利益							
1 完成工事 総利益		2,912		1,900		10,180	
2 不動産事業 総利益		88	3,000	78	1,978	172	10,353
3.7				2.8			4.5
III 販売費及び 一般管理費			5,050		4,387		9,700
6.2				6.3			4.2
営業利益又は 営業損失(△)			△2,049		△2,409		653
△2.5				△3.5			0.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		12		46		38	
2 その他	※1	170	183	158	204	246	284
0.2				0.3			0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		225		314		529	
2 その他	※2	48	274	36	351	82	611
0.4				0.5			0.3
経常利益又は 経常損失(△)			△2,140		△2,556		325
△2.7				△3.7			0.1
VI 特別利益	※3		90		217		126
0.1				0.3			0.1
VII 特別損失	※4, ※6		190		1,082		558
0.2				1.5			0.2
税引前 中間(当期) 純損失(△)			△2,239		△3,421		△106
△2.8				△4.9			△0.0
法人税、住民税 及び事業税		91		69		184	
法人税等調整額		△795	△704	△132	△63	5,216	5,400
△0.9				△0.1			2.4
中間(当期) 純損失(△)			△1,534		△3,357		△5,507
△1.9				△4.8			△2.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	0	4,640
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)				
剰余金の配当(注2)				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	8,419	4,639	0	4,640

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,104	1,808	10,006	707	14,626	△125	27,561	
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)		△30		30	—		—	
剰余金の配当(注2)				△380	△380		△380	
中間純損失				△1,534	△1,534		△1,534	
自己株式の取得						△2	△2	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△30	—	△1,885	△1,915	△2	△1,918	
平成18年9月30日残高(百万円)	2,104	1,777	10,006	△1,178	12,710	△127	25,642	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,739	37,300
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)		—
剰余金の配当(注2)		△380
中間純損失		△1,534
自己株式の取得		△2
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△869	△869
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△869	△2,788
平成18年9月30日残高(百万円)	8,869	34,512

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩し21百万円及び中間決算手続きによる取崩し9百万円である。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	1	4,641
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年9月30日残高(百万円)	8,419	4,639	1	4,641

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	2,104	1,768	10,006	△5,141	8,738	△128	21,669	
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△8		8	—		—	
別途積立金の取崩			△6,000	6,000	—		—	
剰余金の配当				△190	△190		△190	
中間純損失				△3,357	△3,357		△3,357	
自己株式の取得						△3	△3	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△8	△6,000	2,461	△3,547	△3	△3,551	
平成19年9月30日残高(百万円)	2,104	1,759	4,006	△2,680	5,190	△132	18,118	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	9,128	30,798
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△190
中間純損失		△3,357
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,900	△1,900
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,900	△5,451
平成19年9月30日残高(百万円)	7,227	25,346

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	0	4,640
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)				
剰余金の配当(注2)				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	1	4,641

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,104	1,808	10,006	707	14,626	△125	27,561
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)		△39		39	—		—
剰余金の配当(注2)				△380	△380		△380
当期純損失				△5,507	△5,507		△5,507
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分						0	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△39	—	△5,848	△5,888	△3	△5,891
平成19年3月31日残高(百万円)	2,104	1,768	10,006	△5,141	8,738	△128	21,669

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,739	37,300
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)		—
剰余金の配当(注2)		△380
当期純損失		△5,507
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△611	△611
事業年度中の変動額合計(百万円)	△611	△6,502
平成19年3月31日残高(百万円)	9,128	30,798

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩し21百万円及び当期取崩額18百万円である。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>③材料貯蔵品 総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②販売用不動産 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②販売用不動産 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。	(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税引前中間純損失が、それぞれ11百万円増加している。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。 (3) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき、年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上している。 (4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 工事損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当事業年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上している。 (3) 賞与引当金 同左 (4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段— 金利スワップ ヘッジ対象— 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、24,521百万円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、34,252百万円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、60,297百万円である。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、34,512百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、30,798百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,906百万円である。 (減損損失累計額を含む。)</p> <p>2 (1) 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分)90百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>247百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、PFI事業を営む関係会社の借入金の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社に対して保証を行っている。 当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table> <tr> <td>(株)モリモト</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>(株)今井建設</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>扶桑レクセル(株)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>882</td> </tr> </table> <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,515百万円</td> </tr> </table> <p>5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	投資有価証券	247百万円	投資有価証券	38百万円	長期貸付金	150	合計	188	(株)モリモト	383百万円	(株)タカラレーベン	242	(株)今井建設	173	日本エスリード(株)	74	扶桑レクセル(株)	8	合計	882	受取手形	1,515百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,972百万円である。 (減損損失累計額を含む。)</p> <p>2 下記の資産は、PFI事業を営む関係会社等の借入金の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社に対して保証を行っている。 当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)今井建設</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>リスト(株)</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>扶桑レクセル(株)</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>昭和住宅(株)</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512</td> </tr> </table> <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>514百万円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p>	投資有価証券	39百万円	長期貸付金	312	合計	351	日本エスリード(株)	205百万円	(株)今井建設	173	リスト(株)	52	扶桑レクセル(株)	27	(株)タカラレーベン	27	昭和住宅(株)	25	合計	512	受取手形	514百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,937百万円である。 (減損損失累計額を含む。)</p> <p>2 (1) 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分)30百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>55百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、PFI事業を営む関係会社の借入金の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務) 下記の会社に対して保証を行っている。 当社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table> <tr> <td>扶桑レクセル(株)</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)今井建設</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>(株)モリモト</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> </tr> </table> <p>4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>548百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>86</td> </tr> </table>	投資有価証券	55百万円	投資有価証券	38百万円	長期貸付金	150	合計	188	扶桑レクセル(株)	244百万円	(株)今井建設	173	(株)モリモト	71	(株)タカラレーベン	2	合計	491	受取手形	548百万円	支払手形	86
投資有価証券	247百万円																																																																			
投資有価証券	38百万円																																																																			
長期貸付金	150																																																																			
合計	188																																																																			
(株)モリモト	383百万円																																																																			
(株)タカラレーベン	242																																																																			
(株)今井建設	173																																																																			
日本エスリード(株)	74																																																																			
扶桑レクセル(株)	8																																																																			
合計	882																																																																			
受取手形	1,515百万円																																																																			
投資有価証券	39百万円																																																																			
長期貸付金	312																																																																			
合計	351																																																																			
日本エスリード(株)	205百万円																																																																			
(株)今井建設	173																																																																			
リスト(株)	52																																																																			
扶桑レクセル(株)	27																																																																			
(株)タカラレーベン	27																																																																			
昭和住宅(株)	25																																																																			
合計	512																																																																			
受取手形	514百万円																																																																			
投資有価証券	55百万円																																																																			
投資有価証券	38百万円																																																																			
長期貸付金	150																																																																			
合計	188																																																																			
扶桑レクセル(株)	244百万円																																																																			
(株)今井建設	173																																																																			
(株)モリモト	71																																																																			
(株)タカラレーベン	2																																																																			
合計	491																																																																			
受取手形	548百万円																																																																			
支払手形	86																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 営業外収益その他のうち主要なものは次のとおりである。 受取配当金 111百万円</p> <p>2 営業外費用その他のうち主要なものは次のとおりである。 支払保証料 30百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 203百万円 無形固定資産 118</p> <p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。 地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 他2件	遊休資産	土地	6	<p>1 営業外収益その他のうち主要なものは次のとおりである。 受取配当金 132百万円</p> <p>2 営業外費用その他のうち主要なものは次のとおりである。 支払保証料 24百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 固定資産売却益 土地 136百万円 投資不動産 28</p> <p>4 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 前期損益修正損 未払金過少計上 246百万円 完成工事補修費等 262 下請工事代金 263 値増額 課徴金・違約金 240</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 206百万円 無形固定資産 136</p> <p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県他 3件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。 地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	三重県他 3件	遊休資産	土地及び 建物	6	<p>1 営業外収益その他のうち主要なものは次のとおりである。 受取配当金 169百万円</p> <p>2 営業外費用その他のうち主要なものは次のとおりである。 支払保証料 50百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 前期損益修正益 78百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 完成工事補修費等 224百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 414百万円 無形固定資産 242</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 他2件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしている。 地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、路線価等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 他2件	遊休資産	土地	6
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
神奈川県 他2件	遊休資産	土地	6																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
三重県他 3件	遊休資産	土地及び 建物	6																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
神奈川県 他2件	遊休資産	土地	6																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,199,952	11,619	860	1,210,711

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,213,134	17,670	2,601	1,228,203

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,199,952	18,198	5,016	1,213,134

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>81</td> <td>63</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	81	63	17	1年内	10百万円	1年超	8	合計	18	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	支払利息相当額	0	1年内	0百万円	1年超	1	合計	2	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>28</td> <td>20</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	28	20	8	1年内	3百万円	1年超	4	合計	8	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	1年内	1百万円	1年超	3	合計	4	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>32</td> <td>21</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	32	21	11	1年内	5百万円	1年超	5	合計	11	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	18	支払利息相当額	0	1年内	1百万円	1年超	4	合計	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具・備品	81	63	17																																																																													
1年内	10百万円																																																																															
1年超	8																																																																															
合計	18																																																																															
支払リース料	12百万円																																																																															
減価償却費相当額	12																																																																															
支払利息相当額	0																																																																															
1年内	0百万円																																																																															
1年超	1																																																																															
合計	2																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具・備品	28	20	8																																																																													
1年内	3百万円																																																																															
1年超	4																																																																															
合計	8																																																																															
支払リース料	3百万円																																																																															
減価償却費相当額	3																																																																															
支払利息相当額	0																																																																															
1年内	1百万円																																																																															
1年超	3																																																																															
合計	4																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具・備品	32	21	11																																																																													
1年内	5百万円																																																																															
1年超	5																																																																															
合計	11																																																																															
支払リース料	19百万円																																																																															
減価償却費相当額	18																																																																															
支払利息相当額	0																																																																															
1年内	1百万円																																																																															
1年超	4																																																																															
合計	5																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>平成19年5月29日に、元常務執行役員(平成19年6月1日辞任)が大府枚方市発注の建設工事をめぐる競売入札妨害容疑で逮捕(6月18日に処分保留で釈放)された。</p> <p>これにより、地方自治体等からの指名停止処分を受けており、今後、官庁工事の受注減少が見込まれ、また、発注者からの違約金等の請求を受ける可能性もあるが、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響額は不明である。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成18年4月1日 (第72期) 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日提出
訂正報告書	上記有価証券報告書の訂正報告書	平成19年9月28日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。